

## 川崎市 VOC 排出抑制取組ガイド及び PM2.5 リーフレットを改訂しました

揮発性有機化合物 (VOC)<sup>\*1</sup> は、光化学オキシダント及び微小粒子状物質 (PM2.5)<sup>\*2</sup> の原因物質の1つであり、その改善を図るためには、今後も継続した VOC 排出抑制に向けた取組が重要です。

そこで、本市では事業者における VOC の排出削減に向けた自主的取組を支援するために、「川崎市 VOC 排出抑制取組ガイド」を改訂しました。このガイドは、VOC 排出抑制の方法、事例等について紹介しており、市内事業者への配布、市のホームページへの掲載等により周知を図っています。

また、神奈川県、川崎市、横浜市で組織する神奈川県公害防止推進協議会では、市民の方々に PM2.5 の正しい理解を深めてもらうため、PM2.5 リーフレットを改訂しました。PM2.5 高濃度予報時の注意喚起の記載を追加しましたので、ご活用ください。

詳細については、市ホームページをご覧ください。

※1 揮発性有機化合物とは、トルエン、キシレン、酢酸エチルなど塗料、接着剤、印刷インキ、洗浄剤等に使用され、蒸発しやすく大気中でガス状となる有機化合物の総称で、一般には、(英語名: Volatile Organic Compounds を略して) VOC と呼んでいます。

本市における VOC 排出量は約 6,900 トン (平成 22 年度) と推計されています。

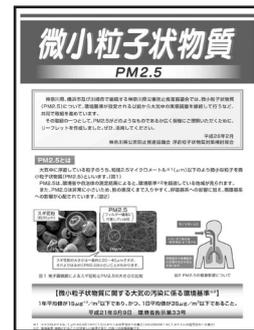
※2 微小粒子状物質とは、大気中に浮遊している粒径 2.5 $\mu$ m (1 $\mu$ m は 1mm の千分の 1) 以下の小さな粒子のことで、粒子が非常に小さいため、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸系への影響に加え、循環器系への影響が心配されています。

VOC 排出抑制取組ガイド: <http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-1-4-12-1-0-0-0-0-0.html>

PM2.5 リーフレット: <http://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000045042.html>



【VOC 排出抑制取組ガイド】



【PM2.5 リーフレット】

問い合わせ: 環境局環境対策課

TEL 200-2516 FAX 200-3922

## 平成 24 年度化学物質排出把握管理促進法に基づく届出集計結果

化学物質排出把握管理促進法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)の PRTR 制度に基づき、一定の要件を満たす対象事業者から届出された平成 24 年度における市内の化学物質の排出量を集計しました。

届出対象の 462 物質のうち、市内では 166 物質について届出がありました。届出対象事業所から大気・公共用水域(河川・海域)へ排出された量は 1,419 トンで、前年度に比べて 329 トン(約 19%)減少しています。このうち、全排出量の 80%を占める上位 10 物質は下表のとおりです。排出量の一番多いノルマル-ヘキサンは、溶剤やガソリンの成分に含有されているものです。

市では今後も、事業者による排出量低減に向けた自主的な取組の促進を行っていきます。また、市民の皆様にも化学物質への理解を深めてもらうため、情報発信等を行っていきます。

順位	物質名	届出排出量(トン/年)	主な排出先	用途別
1	ノルマル-ヘキサン	496	大気	溶剤、ガソリン成分
2	塩化メチル	142	大気	合成原料、溶剤、発泡剤
3	トルエン	132	大気	合成原料、ガソリン成分、溶剤
4	キシレン	132	大気	合成原料、ガソリン成分、溶剤
5	エチルベンゼン	55	大気	合成原料、溶剤
6	ふっ化水素及びその水溶性塩	54	公共用水域	合成原料、ガラス等の表面処理剤
7	ほう素化合物	51	公共用水域	電子材料、ガラス等の表面処理剤
8	イソブレン	30	大気	合成樹脂原料
9	酢酸ビニル	27	大気	合成原料
10	ベンゼン	25	大気	合成原料、ガソリン成分、溶剤

PRTR 制度による届出データの集計結果の詳細は、ホームページをご覧ください。

市ホームページ: <http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-1-3-1-4-0-0-0-0-0.html>

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度)

人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が事業所、家庭、自動車などの発生源から、どのくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物などに含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。

問い合わせ: 環境局企画指導課化学物質担当

TEL200-2532 FAX200-3922